

令和4年度

大田市病院事業会計予算書

島根県大田市

# 目 次

1.	令和4年度	大田市病院事業会計予算	.....	1
2.	令和4年度	大田市病院事業会計予算実施計画	.....	3
3.	令和4年度	大田市病院事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	.....	5
4.	給 与	費 明 細 書	.....	6
5.	債 務 負 担 行 為	に 関 する 調 書	.....	12
6.	令和4年度	大田市病院事業予定貸借対照表	.....	13
7.	予算に関する説明書	注記事項(令和4年度)	.....	15
8.	令和3年度	大田市病院事業予定損益計算書	.....	17
9.	令和3年度	大田市病院事業予定貸借対照表	.....	18
10.	予算に関する説明書	注記事項(令和3年度)	.....	20
11.	令和4年度	大田市病院事業会計予算明細書	.....	22

## 令和4年度 大田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	229 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	67,525 人
外 来	117,612 人
訪 問 看 護	3,888 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	185.0 人
外 来	484.0 人
訪 問 看 護	16.0 人
(4) 主な建設改良事業	
器械備品整備費	80,191 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病 院 事 業 収 益	5,409,082 千円
第1項 医 業 収 益	4,652,409 千円
第2項 医 業 外 収 益	712,654 千円
第3項 訪 問 看 護 収 益	38,019 千円
第4項 特 別 利 益	6,000 千円
支 出	
第1款 病 院 事 業 費 用	5,794,707 千円
第1項 医 業 費 用	5,616,581 千円
第2項 医 業 外 費 用	118,401 千円
第3項 訪 問 看 護 費 用	44,725 千円
第4項 特 別 損 失	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額208,948千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額221千円及び過年度分損益勘定留保資金208,727千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	320,362 千円
第1項 企 業 債	78,500 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	240,944 千円
第3項 投 資 償 還 収 入	918 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	529,310 千円
第1項 建 設 改 良 費	80,191 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	398,583 千円
第3項 他 会 計 借 入 金 償 還 金	41,176 千円
第4項 長 期 貸 付 金	9,000 千円
第5項 長 期 貸 付 金 返 還 金	360 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
看護職員修学資金貸付金	令和4年度～令和7年度	12,000千円
薬学生奨学金貸付金	令和4年度～令和5年度	4,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
器械備品整備事業	78,500千円	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と訪問看護費用の間の職員給与費の流用

医業費用と医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 3,086,855 千円 |
| (2) 交際費   | 780 千円       |

(他会計からの補助金)

第10条 大田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、197,329千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、786,864千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	医 療 機 器	電子カルテ等管理用サーバ	一 式

令和4年2月28日 提出

大田市長 楫野弘和

## 地方公営企業法第25条の規定に基づく予算に関する説明書

# 令和4年度 大田市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
病院事業収益			5,409,082	
	医業収益		4,652,409	
		入院収益	3,003,183	365日分
		外来収益	1,238,605	243日分
		その他医業収益	410,621	室料差額、一般会計負担金等
	医業外収益		712,654	
		他会計補助金	197,329	一般会計補助金
		国県補助金	117,701	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金等
		負担金交付金	258,605	一般会計負担金等
		長期前受金戻入	75,293	固定資産償却に伴う長期前受金の収益化
		その他医業外収益	63,726	敷地内薬局土地使用料等
	訪問看護収益		38,019	
		外来収益	37,819	243日分
		その他医業収益	200	文書料等
	特別利益		6,000	
		その他特別利益	6,000	看護職員修学資金返還免除

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
病院事業費用			5,794,707	
	医業費用		5,616,581	
		給与費	3,044,635	特別職、医師、看護師等給料及び手当等
		材料費	860,601	薬品費、診療材料費等
		経費	924,499	光熱水費、委託料等
		減価償却費	773,560	
		資産減耗費	3,605	
		研究研修費	9,681	旅費、図書費等
	医業外費用		118,401	
		支払利息及び企業債取扱諸費	51,894	企業債利息、一時借入金利息
		長期前払消費税償却	57,752	
		雑損失	500	
		消費税及び地方消費税	8,255	
	訪問看護費用		44,725	
		給与費	42,220	看護師給料及び手当等
		材料費	168	診療材料費
		経費	1,962	燃料費、修繕費等
		研究研修費	375	旅費、図書費等
	特別損失		15,000	
		その他特別損失	15,000	看護職員修学資金貸付金返還免除、薬学生奨学金貸付金返還免除、医学生奨学金貸付金返還免除

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			320,362	
	企業債		78,500	
		企業債	78,500	医療機器等整備
	他会計出資金		240,944	
		他会計出資金	240,944	企業債元金償還金等の財源に充てるための出資金
	投資償還収入		918	
		修学資金貸付金償還金	918	看護職員修学資金貸付金償還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			529,310	
	建設改良費		80,191	
		器械備品整備費	80,191	医療機器等整備
	企業債償還金		398,583	
		企業債償還金	398,583	企業債元金償還金
	他会計借入金償還金		41,176	
		他会計借入金償還金	41,176	一般会計借入金元金償還金
	長期貸付金		9,000	
		長期貸付金	9,000	看護職員修学資金貸付金、薬学生奨学金貸付金
	長期貸付金返還金		360	
	長期貸付金返還金	360	看護職員修学資金貸付金返還金	

# 令和4年度 大田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで )

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(又は純損失)	△ 457,380
減価償却費	773,560
固定資産除却費	605
その他特別損失	15,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	50,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 451
法定福利引当金の増減額(△は減少)	576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79
長期前受金戻入額	△ 75,293
その他特別利益	△ 6,000
支払利息及び企業債取扱諸費	51,894
未収金の増減額(△は増加)	68,481
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,853
小計	411,901
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 51,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,007
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,901
長期貸付金の貸付による支出	△ 9,000
長期貸付金の回収による収入	918
長期貸付金のための他会計借入金償還による支出	△ 360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,343
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,583
その他の他会計借入金の償還による支出	△ 41,176
他会計からの出資による収入	240,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,315
資金増加額(又は減少額)	158,349
資金期首残高	533,295
資金期末残高	691,644



## 給与費明細書

### 1 総括

(単位:千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	(74) 326	320,842	1,139,275	1,203,886	2,664,003	422,852	3,086,855
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(74) 326	320,842	1,139,275	1,203,886	2,664,003	422,852	3,086,855
前年度	損益勘定支弁職員	1	(77) 337	351,960	1,170,491	1,198,122	2,720,573	437,881	3,158,454
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	9,507	6,996	16,503	3,495	19,998
	合計	1	(77) 339	351,960	1,179,998	1,205,118	2,737,076	441,376	3,178,452
比較	損益勘定支弁職員	0	(△3) △11	△31,118	△31,216	5,764	△56,570	△15,029	△71,599
	資本勘定支弁職員	0	(0) △2	0	△9,507	△6,996	△16,503	△3,495	△19,998
	合計	0	(△3) △13	△31,118	△40,723	△1,232	△73,073	△18,524	△91,597

(注)職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職 手当	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	本年度	26,028	82,291	38,732	30,247	30,924	13,309	0	156,684	82,016
	前年度	28,145	89,213	36,860	34,612	31,825	12,724	0	150,335	61,537
	比較	△2,117	△6,922	1,872	△4,365	△901	585	0	6,349	20,479
	区分	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職手当 負担金		
	本年度	20,967	18,562	582	29,810	36,000	441,309	196,425		
	前年度	19,523	18,913	528	29,935	36,847	449,363	204,758		
比較	1,444	△351	54	△125	△847	△8,054	△8,333			

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	(7) 284	0	1,024,034	1,116,345	2,140,379	367,797	2,508,176
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(7) 284	0	1,024,034	1,116,345	2,140,379	367,797	2,508,176
前年度	損益勘定支弁職員	1	(6) 287	0	1,026,373	1,110,242	2,136,615	374,287	2,510,902
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	9,507	6,996	16,503	3,495	19,998
	合計	1	(6) 289	0	1,035,880	1,117,238	2,153,118	377,782	2,530,900
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) △3	0	△2,339	6,103	3,764	△6,490	△2,726
	資本勘定支弁職員	0	(0) △2	0	△9,507	△6,996	△16,503	△3,495	△19,998
	合計	0	(1) △5	0	△11,846	△893	△12,739	△9,985	△22,724

(注)職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	26,028	82,291	38,732	26,405	28,371	13,309	0	151,152	77,028
	前年度	28,145	89,213	36,860	28,297	28,929	12,724	0	141,683	54,942
	比較	△ 2,117	△ 6,922	1,872	△ 1,892	△ 558	585	0	9,469	22,086
	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	宿日直手当	期末勤勉手当	退職手当負担金		
	本年度	19,223	17,790	582	29,390	30,240	398,021	177,783		
	前年度	18,393	18,063	528	29,350	30,847	418,139	181,125		
比較	830	△ 273	54	40	△ 607	△ 20,118	△ 3,342			

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数			給与費				法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	( 67)	42	320,842	115,241	87,541	523,624	55,055	578,679
	資本勘定支弁職員	0	( 0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	( 67)	42	320,842	115,241	87,541	523,624	55,055	578,679
前年度	損益勘定支弁職員	0	( 71)	50	351,960	144,118	87,880	583,958	63,594	647,552
	資本勘定支弁職員	0	( 0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	( 71)	50	351,960	144,118	87,880	583,958	63,594	647,552
比較	損益勘定支弁職員	0	( △4)	△ 8	△ 31,118	△ 28,877	△ 339	△ 60,334	△ 8,539	△ 68,873
	資本勘定支弁職員	0	( 0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	( △4)	△ 8	△ 31,118	△ 28,877	△ 339	△ 60,334	△ 8,539	△ 68,873

(注)職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	3,842	2,553	5,532	4,988	1,744	772	5,760	43,288	420
	前年度	6,315	2,896	8,652	6,595	1,130	850	6,000	31,224	585
	比較	△ 2,473	△ 343	△ 3,120	△ 1,607	614	△ 78	△ 240	12,064	△ 165
	区分	退職手当負担金								
	本年度	18,642								
	前年度	23,633								
比較	△ 4,991									

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 11,846	1. 退職・採用による増減分	△ 25,656	・採用等 24名 ・退職等 26名	R3年度内採用者等 9名 R4.4.1採用予定者 15名 R3年度内退職者等 10名 R4.3.31退職予定者 16名
		2. 昇給昇格に係る増減分	16,191		
		3. その他増減分	△ 2,381	・会計間異動等	
手 当	△ 893	1. 退職・採用による増減分	△ 19,995	・採用等 24名 ・退職等 26名	R3年度内採用者等 9名 R4.4.1採用予定者 15名 R3年度内退職者等 10名 R4.3.31退職予定者 16名
		2. 昇給昇格に係る増減分	6,135		
		3. 期末手当支給月数改定による減額分	△ 14,407		
		4. その他増減分	27,374	・会計間異動等	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職	病院技能労務職	行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	466,438	277,485	289,714	228,933	268,233	325,550
	平均給与月額(円)	925,994	308,427	314,288	256,911	273,633	355,755
	平均年齢	47歳11月	38歳3月	39歳9月	38歳8月	59歳0月	45歳4月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	467,940	279,147	292,920	220,055	265,900	323,076
	平均給与月額(円)	913,703	309,538	318,364	241,922	271,300	358,329
	平均年齢	48歳5月	37歳11月	40歳0月	37歳8月	58歳0月	45歳0月

## (2) 初任給

(単位:円)

区分		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	病院 技能 労務職	行政職	国の制度					
								医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	病院 技能 労務職	行政職
本年度	准看護師養成所卒	-	-	165,300	-	-	-	-	-	165,300	-	-	-
	高校卒	-	-	-	159,800	150,600	150,600	-	-	-	159,800	-	150,600
	短大2卒	-	163,100	192,400	172,600	-	160,100	-	163,100	192,400	172,600	-	160,100
	短大3卒	-	177,400	200,700	-	-	-	-	177,400	200,700	-	-	-
	大学卒	249,800	188,400	209,800	-	-	171,700	249,800	188,400	209,800	-	-	182,200
前年度	准看護師養成所卒	-	-	165,300	-	-	-	-	-	165,300	-	-	-
	高校卒	-	-	-	159,800	150,600	150,600	-	-	-	159,800	-	150,600
	短大2卒	-	163,100	192,400	172,600	-	160,100	-	163,100	192,400	172,600	-	160,100
	短大3卒	-	177,400	200,700	-	-	-	-	177,400	200,700	-	-	-
	大学卒	249,800	188,400	209,800	-	-	171,700	249,800	188,400	209,800	-	-	182,200

## (3) 級別職員数

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)			福祉職			病院技能労務職			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	1	2	7.7	1	5	8.1	1	1	0.6	1	8	80.0	1			1		
	2	12	46.1	2	18	29.0	2	63	37.5	2	2	20.0	2	3	100.0	2	2	8.3
	3	10	38.5	3	27	43.6	3	75	44.6	3			3			3	10	41.7
	4	2	7.7	4	8	12.9	4	16	9.5							4	7	29.2
					5	1	1.6	5	10	6.0						5	2	8.3
					6	3	4.8	6	3	1.8						6	2	8.3
					7											7	1	4.2
	計	26	100.0		計	62	100.0	計	168	100.0	計	10	100.0	計	3	100.0	計	24
令和3年 1月1日 現在	1	3	12.0	1	5	8.3	1			1	9	90.0	1			1	2	8.0
	2	9	36.0	2	21	35.0	2	60	35.3	2	1	10.0	2	3	100.0	2	1	4.0
	3	11	44.0	3	21	35.0	3	80	47.0	3			3			3	9	36.0
	4	2	8.0	4	8	13.4	4	16	9.4							4	6	24.0
					5	2	3.3	5	11	6.5						5	3	12.0
					6	3	5.0	6	3	1.8						6	3	12.0
					7											7	1	4.0
	計	25	100.0		計	60	100.0	計	170	100.0	計	10	100.0	計	3	100.0	計	25

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職(一)	医員	医長	部長	院長 副院長 局長 局次長	—	—	—
医療職(二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 栄養士	薬剤師 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 栄養士	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 主任栄養士	主幹 主任薬剤師	副科長	科長	部長
医療職(三)	准看護師	助産師 看護師 准看護師	主任助産師 主任看護師 助産師 看護師	副看護師長	看護師長	部長 次長	—
福祉職	介護福祉士	主任介護福祉士	主任介護福祉士	—	—	—	—
病院 技能 労務職	看護助手	主任看護助手	主任看護助手	—	—	—	—
行政職	主事	副主任	主任 副主任	係長 主任	課長補佐	課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職	病院技能労務職	行政職
給料総額に対する比率(%)	13.23	56.32	1.94	8.39	15.38	10.94	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	73.72	100.00	40.32	89.29	90.00	100.00	12.50
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	52,951	261,154	13,085	26,103	35,200	29,333	0
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱業務手当、夜間看護等業務手当、臨床指導業務手当						

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	—
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	—

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
看護職員修学資金貸付金	12,000	令和元年度～ 令和3年度	5,400	令和4年度	600	
	12,000	令和2年度～ 令和3年度	4,800	令和4年度～ 令和5年度	4,800	
	12,000	令和3年度	600	令和4年度～ 令和6年度	1,800	
	12,000			令和4年度～ 令和7年度	12,000	
薬学生奨学金貸付金	4,800			令和4年度～ 令和5年度	4,800	
翌年度当初から契約を締結する必要がある恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費に係る支出負担行為	当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た額			翌年度から契約が満了する日の属する年度まで		

# 令和4年度 大田市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,249,467	
ロ 建物	5,948,786		
建物減価償却累計額	<u>△ 503,909</u>	5,444,877	
ハ 構築物	5,466,861		
構築物減価償却累計額	<u>△ 864,616</u>	4,602,245	
ニ 器械備品	2,871,139		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,946,981</u>	924,158	
ホ リース資産	1,897		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,698</u>	199	
ヘ その他有形固定資産	146,608		
その他有形固定資産 減価償却累計額	<u>△ 97,098</u>	49,510	
有形固定資産合計			12,270,456

#### (2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		26,280	
ロ 長期前払消費税		<u>898,472</u>	
投資その他の資産合計			<u>924,752</u>
固定資産合計			13,195,208

### 2 流動資産

(1) 現金預金			691,644
(2) 未収金		740,371	
貸倒引当金		<u>△ 6,184</u>	734,187
(3) 貯蔵品			<u>25,655</u>
流動資産合計			<u>1,451,486</u>
資産合計			<u><u>14,646,694</u></u>



## 負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,940,234	
	(2) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		<u>479,621</u>	
	固定負債合計			12,419,855
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		381,679	
	(2) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		41,176	
	(3) 未払金		271,153	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	152,329		
	ロ 法定福利費引当金	<u>29,162</u>		
	引当金合計		181,491	
	(5) その他流動負債		<u>26,681</u>	
	流動負債合計			902,180
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,016,006	
	長期前受金 収益化累計額		<u>△ 455,847</u>	
	繰延収益合計			<u>560,159</u>
	負債合計			<u><u>13,882,194</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 繰入資本金	3,802,792		
	ロ 組入資本金	<u>6,042</u>		
	資本金合計		<u>3,808,834</u>	
	資本金合計			3,808,834
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	767,200		
	ロ その他資本剰余金	<u>8,463</u>		
	資本剰余金合計		775,663	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>3,819,997</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 3,819,997</u>	
	剰余金合計			<u>△ 3,044,334</u>
	資本合計			<u>764,500</u>
	負債・資本合計			<u><u>14,646,694</u></u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～39年

構築物 10年～60年

器械備品 3年～20年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、行政職職員については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、また、医療職職員については、退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は148,645千円)

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,300,516千円である。

## III セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

大田市病院事業では病院事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与引当金

当事業年度において期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金152,780千円を取り崩す予定である。

#### (2) 法定福利費引当金

当事業年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金28,586千円を取り崩す予定である。

# 令和3年度 大田市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	2,673,274		
	(2)外来収益	1,216,391		
	(3)その他医業収益	<u>422,763</u>	4,312,428	
2	医業費用			
	(1)給与費	3,054,261		
	(2)材料費	779,802		
	(3)経費	793,906		
	(4)減価償却費	676,616		
	(5)資産減耗費	4,656		
	(6)研究研修費	<u>4,868</u>	<u>5,314,109</u>	
	医業損失			1,001,681
3	医業外収益			
	(1)他会計補助金	246,525		
	(2)国県補助金	737,422		
	(3)負担金交付金	247,353		
	(4)その他医業外収益	62,094		
	(5)長期前受金戻入	<u>60,167</u>	1,353,561	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	50,538		
	(2)長期前払消費税償却	55,087		
	(3)雑損失	<u>155,242</u>	<u>260,867</u>	
	医業外利益			1,092,694
5	訪問看護収益			
	(1)外来収益	41,292		
	(2)その他医業収益	<u>267</u>	41,559	
6	訪問看護費用			
	(1)給与費	47,108		
	(2)材料費	320		
	(3)経費	1,830		
	(4)研究研修費	<u>183</u>	<u>49,441</u>	
	訪問看護損失			<u>7,882</u>
	経常利益			83,131
7	特別利益			
	(1)その他特別利益		<u>4,800</u>	4,800
8	特別損失			
	(1)固定資産売却損		249	
	(2)その他特別損失		<u>9,000</u>	<u>9,249</u>
	当年度純利益			78,682
	前年度繰越欠損金			3,441,299
	当年度未処理欠損金			<u>3,362,617</u>

# 令和3年度 大田市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,249,467	
ロ 建 物	5,948,786		
建物減価償却累計額	<u>△ 365,018</u>	5,583,768	
ハ 構 築 物	5,466,861		
構築物減価償却累計額	<u>△ 516,508</u>	4,950,353	
ニ 器 械 備 品	2,809,405		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,698,840</u>	1,110,565	
ホ リース資産	1,897		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,698</u>	199	
ヘ その他有形固定資産	147,525		
その他有形固定資産 減価償却累計額	<u>△ 70,157</u>	77,368	
有形固定資産合計			12,971,720

#### (2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		33,198	
ロ 長期前払消費税		<u>949,155</u>	
投資その他の資産合計			<u>982,353</u>

        固定資産合計 13,954,073

### 2 流動資産

(1) 現金預金		533,295	
(2) 未収金	808,851		
貸倒引当金	<u>△ 6,104</u>	802,747	
(3) 貯蔵品		<u>25,655</u>	
流動資産合計			<u>1,361,697</u>
資産合計			<u><u>15,315,770</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			12,243,413			
	(2) 他会計借入金						
	イ その他の長期借入金			527,157			
	固定負債合計			527,157			12,770,570
4	流動負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			398,582			
	(2) 他会計借入金						
	イ その他の長期借入金			41,176			
	(3) 未払金			281,006			
	(4) 引当金						
	イ 賞与引当金	152,780					
	ロ 法定福利費引当金	28,586					
	引当金合計			181,366			
	(5) その他流動負債			26,682			
	流動負債合計			26,682			928,812
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金			1,017,197			
	長期前受金 収益化累計額			△ 381,745			
	繰延収益合計			635,452			635,452
	負債合計			14,334,834			14,334,834

## 資 本 の 部

6	資本金						
	(1) 資本金						
	イ 繰入資本金	3,561,848					
	ロ 組入資本金	6,042					
	資本金合計			3,567,890			
	資本金合計			3,567,890			3,567,890
7	剰余金						
	(1) 資本剰余金						
	イ 受贈財産評価額	767,200					
	ロ その他資本剰余金	8,463					
	資本剰余金合計			775,663			
	(2) 利益剰余金						
	イ 当年度未処理欠損金	3,362,617					
	利益剰余金合計			△ 3,362,617			
	剰余金合計			△ 2,586,954			△ 2,586,954
	資本合計			980,936			980,936
	負債・資本合計			15,315,770			15,315,770

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～39年

構築物 10年～60年

器械備品 3年～20年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、行政職職員については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、また、医療職職員については、退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、退職給付引当金は計上していない。

（なお、一般会計が負担すると見込まれる額は139,927千円）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,521,979千円である。

## III セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

大田市病院事業では病院事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与引当金

当事業年度において期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金161,369千円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金

当事業年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金30,521千円を取り崩した。



予 算 説 明 資 料

令和4年度 大田市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				5,409,082	
	医業収益			4,652,409	
		入院収益		3,003,183	
			入院収益	3,003,183	185.0人/一日当り
		外来収益		1,238,605	
			外来収益	1,222,756	476.0人/一日当り
			外来収益(介護保険)	15,849	8.0人/一日当り
		その他医業収益		410,621	
			室料差額収益	24,893	特別室料
			公衆衛生活動収益	46,812	妊婦健診等
			医療相談収益	20,766	健康診断等
			他会計負担金	289,531	救急医療に要する経費等
			その他医業収益	28,619	文書料等
	医業外収益			712,654	
		他会計補助金		197,329	
			他会計補助金	197,329	経営基盤強化対策に要する経費等
		国県補助金		117,701	
			国県補助金	117,701	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金等
		負担金交付金		258,605	
			他会計負担金	258,605	不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持経費等
		長期前受金戻入		75,293	
			国県補助金戻入	41,346	固定資産減価償却に伴う国県補助金の収益化額
			国県補助金戻入(介護保険)	25	
			受贈財産評価額戻入	775	固定資産減価償却に伴う受贈財産評価額の収益化額
			他会計負担金戻入	32,437	固定資産減価償却に伴う他会計負担金の収益化額
			他会計負担金戻入(介護保険)	39	
			その他長期前受金戻入	671	固定資産減価償却に伴うその他資本的収入の収益化額
		その他医業外収益		63,726	
			その他医業外収益	63,726	敷地内薬局土地使用料等
	訪問看護収益			38,019	
		外来収益		37,819	
			外来収益	10,768	4.0人/一日当り
			外来収益(介護保険)	27,051	12.0人/一日当り
		その他医業収益		200	
			その他医業収益	40	文書料等
			その他医業収益(介護保険)	160	
	特別利益			6,000	
		その他特別利益		6,000	
			その他特別利益	6,000	看護職員修学資金返還免除

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業費用				5,794,707	
	医業費用			5,616,581	
		給与費		3,044,635	
			特別職給	11,028	1名分
			特別職給(介護保険)	12	
			医師給	156,922	30名分
			医師給(介護保険)	176	
			看護師給	548,327	168名分
			介護福祉士給	36,718	14名分
			医療技術員給	204,508	66名分
			医療技術員給(介護保険)	4,494	
			技能員給	52,116	22名分
			事務員給	102,426	27名分
			事務員給(介護保険)	1,971	
			特別職手当	10,746	期末勤勉手当等
			特別職手当(介護保険)	17	
			医師手当	334,739	期末勤勉手当等
			医師手当(介護保険)	501	
			看護師手当	422,742	期末勤勉手当等
			介護福祉士手当	26,750	期末勤勉手当等
			医療技術員手当	144,813	期末勤勉手当等
			医療技術員手当(介護保険)	3,349	
			技能員手当	22,029	期末勤勉手当等
			事務員手当	71,275	期末勤勉手当等
			事務員手当(介護保険)	1,814	
			賞与引当金繰入額	148,520	翌年度6月賞与支給予定額(当年度分)
			賞与引当金繰入額(介護保険)	1,424	
			報酬	320,842	138名分
			法定福利費	385,556	共済組合負担金等
			法定福利費(介護保険)	2,130	
			法定福利費引当金繰入額	28,413	翌年度6月賞与に係る支出予定額(当年度分)
			法定福利費引当金繰入額(介護保険)	277	
		材料費		860,601	
			薬品費	544,323	
			診療材料費	311,827	
			医療消耗備品費	4,451	
		経費		924,499	
			厚生福利費	2,110	職員共済会負担金
			報償費	595	
			旅費交通費	9,160	会計年度任用職員費用弁償等
			職員被服費	480	
			消耗品費	20,692	トナー、コピー用紙等
			消耗品費(介護保険)	730	
			消耗備品費	1,200	プリンター外事務用品等

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			光熱水費	101,714	電気料等
			光熱水費(介護保険)	23	
			燃料費	22,615	重油等
			燃料費(介護保険)	5	
			食糧費	1,965	
			印刷製本費	4,140	入院案内冊子等
			修繕費	14,294	医療機器等
			修繕費(介護保険)	116	
			保険料	7,817	病院賠償責任保険等
			保険料(介護保険)	38	
			賃借料	59,890	リネンリース料等
			賃借料(介護保険)	115	
			広告料	881	
			通信運搬費	6,531	電話料等
			通信運搬費(介護保険)	27	
			委託料	636,138	検査、給食業務委託等
			委託料(介護保険)	1,499	
			交際費	780	
			諸会費	5,178	全国自治体病院協議会会費等
			雑費	590	
			雑費(介護保険)	31	
			手数料	24,911	クリーニング料等
			手数料(介護保険)	155	
			貸倒引当金繰入額	79	
		減価償却費		773,560	
			建物減価償却費	138,617	病院等建物
			建物減価償却費 (介護保険)	275	
			構築物減価償却費	347,831	病院電気・機械設備等
			構築物減価償却費 (介護保険)	277	
			器械備品減価償却費	258,732	医療機器
			器械備品減価償却費 (介護保険)	17	
			その他有形固定資産 減価償却費	27,811	給食用調理機器等
		資産減耗費		3,605	
			たな卸資産減耗費	3,000	
			固定資産除却費	605	
		研究研修費		9,681	
			謝金	700	
			図書費	2,094	医療用図書
			旅費	4,793	医師等
			研究雑費	2,094	オンライン研修等
	医業外費用			118,401	
		支払利息及び企 業債取扱諸費		51,894	
			企業債利息	51,195	
			一時借入金利息	699	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		長期前払消費税償却		57,752	
			長期前払消費税償却	57,752	
		雑損失		500	
			その他雑損失	500	過年度調定取消による損失等
		消費税及び地方消費税		8,255	
			消費税及び地方消費税	8,255	
	訪問看護費用			44,725	
		給与費		42,220	
			看護師給	3,678	5名分
			看護師給(介護保険)	14,712	
			事務員給	437	1名分
			事務員給(介護保険)	1,750	
			看護師手当	2,424	期末勤勉手当等
			看護師手当(介護保険)	9,694	
			事務員手当	133	期末勤勉手当等
			事務員手当(介護保険)	531	
			賞与引当金繰入額	477	翌年度6月賞与支給予定額(当年度分)
			賞与引当金繰入額(介護保険)	1,908	
			法定福利費	1,201	共済組合負担金等
			法定福利費(介護保険)	4,803	
			法定福利費引当金繰入額	94	翌年度6月賞与に係る支出予定額(当年度分)
			法定福利費引当金繰入額(介護保険)	378	
		材料費		168	
			診療材料費	34	
			診療材料費(介護保険)	134	
		経費		1,962	
			消耗品費	74	帳票記録用紙等
			消耗品費(介護保険)	298	
			光熱水費	10	電気料等
			光熱水費(介護保険)	40	
			燃料費	138	ガソリン代等
			燃料費(介護保険)	552	
			修繕費	70	公用車車検時修理等
			修繕費(介護保険)	280	
			保険料	24	軽自動車任意保険料等
			保険料(介護保険)	95	
			賃借料	14	印刷機リース料
			賃借料(介護保険)	56	
			通信運搬費	24	電話料
			通信運搬費(介護保険)	95	
			諸会費	22	訪問看護財団等会費
			諸会費(介護保険)	89	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			雑費	3	自動車重量税
			雑費(介護保険)	12	
			手数料	13	公用車車検等
			手数料(介護保険)	53	
		研究研修費		375	
			図書費	2	
			図書費(介護保険)	10	
			旅費	33	
			旅費(介護保険)	132	
			研究雑費	40	
			研究雑費(介護保険)	158	
	特別損失			15,000	
		その他特別損失		15,000	
			その他特別損失	15,000	看護職員修学資金貸付金返還免除、 薬学生奨学金貸付金返還免除、 医学生奨学金貸付金返還免除

資本的收入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
資本的収入				320,362	
	企業債			78,500	
		企業債		78,500	
			企業債	78,500	医療機器等整備
	他会計出資金			240,944	
		他会計出資金		240,944	
			他会計出資金	240,944	企業債元金償還金等に要する経費
	投資償還収入			918	
		修学資金貸付金償還金		918	
			修学資金貸付金償還金	918	看護職員修学資金貸付金償還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
資本的支出				529,310	
	建設改良費			80,191	
		器械備品整備費		80,191	
			器械備品整備費	80,191	医療機器等整備
	企業債償還金			398,583	
		企業債償還金		398,583	
			企業債償還金	398,583	企業債元金償還金
	他会計借入金償還金			41,176	
		他会計借入金償還金		41,176	
			他会計借入金償還金	41,176	一般会計借入金元金償還金
	長期貸付金			9,000	
		長期貸付金		9,000	
			長期貸付金	9,000	看護職員修学資金貸付金、薬学生奨学金貸付金
	長期貸付金返還金			360	
		長期貸付金返還金		360	
			長期貸付金返還金	360	看護職員修学資金貸付金返還金